

**公共施設包括管理業務委託
進めてみてはどうか**

小室 財政的な負担軽減の対策として「公共施設包括管理業務委託」を進めてはどうか？

財政企画部長 全体としては難しいため、分野別に考えていけたらと思います。

そもそも、公共施設包括管理業務委託ってなんだろう？

メリット ◆専門の技術者により市内の管理施設の維持管理に係る品質管理が包括的に行われる

◆継続的・一元的に建物・設備の状況を把握することで安全管理の適正化を図り、修繕等の優先順位が計画的にできる。◆市内の業者との協働の機会を拡大することも可能

◆地元業者への影響が
デメリット

＊契約内容や領域によって、地元業者にも拡大のチャンスがあると聞く。

先進市の取組 全国的には事例は多くはないが、近隣では流山市、我孫子市が既に取り組んでおり、佐倉市

も取り組みを始めています。今回は一般質問に当たり佐倉市に視察に伺い丁寧な説明をしていただきました。

小室みえこのコメント

全国の自治体で公共施設等総合管理計画を策定しています。多くの自治体は昭和40年代から多くの公共施設、道路、上下水道の延伸を行ってきました。これらの公共施設の更新や場合によっては統合する施設も出てきます。

今回の一般質問の目的は、公共施設を包括的に管理委託することによって維持管理に係る予算を集約、一括管理し経費の削減を図ることを提案し、また事務的手続の上でも、これまでバラバラに委託してきた作業の削減にも効果があるうえ、

専門的かつ安全上もメリツトがあると思
い野田市の考
えを聞きまし
た。



□野田市一般会計補正予算
衆議院選挙委託費用

三千二百七十七万円

の支出には

異議あり



具体的には、「解散権は首相の専

権事項」に異議があります。憲法学者からの指摘もあるように「内閣が信任できないという議員が衆議院で多数派になった時、内閣は自分の非を認めてやめる」か「議会の方がおかしいと言って解散させて国民に信を

問う」場合があります。また

「天皇は内閣の助言と承認により衆議院を解散する」という規定によるもので、天皇の国事行為に対する助言と承認は内閣が行うからこの条文に「首相に解散権がある」ということを根拠にしています。首相が好き勝手にやるための制度ではなく議会はあくまでも合議体です。しかし、この支出は計上せざるを得ないと解釈し賛成としました。

原発再稼働中止を求める
意見書に賛成

福島第一原発事故による自主避難者の住宅支援が打ち切られ支援はかなり限定的となっていました。

またまだ多くの避難生活を送られている被災者、放射線量の高い地域で暮らさざるを得ない方々がいらつしゃいます。私たちは日常から原発事故にどれだけ意識を向けているのかを問わなければなりません。現政権のエネルギー政策について原子力依存に反対し原発ゼロへの声を届けることが生活に密着した地方議会での役割であると考えます。

広島高裁は、伊方原発3号機の運転停止を命じる判決を出しました。意見書にはありませんが、日本原子力発電は、2018年11月に運転が開始から40年を迎える東海第二原発について20年間の運転延長を原子力規制委員会に申請しました。野田市から80キロにある原発に我がこととして向き合い、中止を求めているためにもこの意見書に賛成いたしました。